

総務省 政策評価・独立行政法人評価委員会の意見の概要について

平成17年11月14日（月）に総務省政策評価・独立行政法人評価委員会が開催され、内閣府所管の独立行政法人に対して、「平成16年度における内閣府所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果についての意見」が内閣府独立行政法人評価委員会委員長に提出された。

独立行政法人国民生活センターに関する意見は以下のとおり。

<各法人共通意見>（要約）

- ・ 業務運営の効率化の達成状況について、財務諸表等の勘定科目等との関係や費用全体の削減状況を踏まえた評価、主要な業務ごとの財務状況を付属明細書のセグメント情報等を明らかにした上での評価を行うべきである。
- ・ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において、独立行政法人を含む公的部門全体の人件費を抑制することとし、こうした取組を通じ、法人に対する運営費交付金等を見直すこととされ、今後の議論の動向も踏まえて、必要な評価を行うべきである。